

- 1 開催日：令和4年4月14日（木）10時10分～10時30分
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

議題1 県庁DXの推進について

●森デジタル改革推進課長（資料1に基づいて説明）

県庁DXのめざす姿と、それを実現するための7つの重点項目をまとめたもので、令和8年度の実現をめざしている。

めざす姿としては、「県民サービスが変わる！」、「仕事の仕方が変わる！」、「職員の働き方が変わる！」の3つを掲げ、これらを実現するために、まず前提として、「A 人材の確保・育成」と「B DX推進基盤の整備」を両輪としてしっかり取り組んでいく。これらにしっかり取り組みつつ、“サービスのDX”と“組織のDX”の両面から県庁DXを進めていく。

“サービスのDX”としては、「C 行政手続のデジタル化」と「D データ連携・利活用」に取り組む。特に、行政手続のデジタル化は、「県民にデジタルの恩恵を実感してもらう」という意味で大変重要であると考えている。

“組織のDX”としては、「E デジタルコミュニケーションの推進」、「F 業務プロセス改革の推進」、「G 働き方改革の推進」に取り組む。

D、E、F、Gの各取組については、「B DX推進基盤の整備」とあわせて進める。

議題2 DX人材育成方針(案)について

●森デジタル改革推進課長（資料2に基づいて説明）

先ほど説明した県庁DXのめざす姿を実現するために、職員のめざす姿を3つ設け、こうした状態を令和8年度までにめざす。

このため、「知識の提供」、「学習環境の整備」、「対話の重視」の3つを柱として取り組む。

育成方針としては、各部局のDXを牽引していくDX推進スペシャリストを毎年度20名程度養成し、認定後5年間は継続してデジタル社会推進局がスキルアップの支援を行う。各所属のデジタルツール活用全般のサポートを行うデジタル活用推進員を養成する。全職員、その他の職員の方については、それぞれの立場や役割に応じた研修を実施する。

また、今年度から新たに階層別研修を実施するほか、昨年度に引き続き職場内DX研修を実施する。

最後に、今後の検討課題として、“レガシーシステムの刷新やデータ分析ができる高度専門人材の育成・確保”と“DX推進スペシャリストが活躍できる環境の整備”の2点を挙げ、これらについては、引き続き関係部局と議論を行っていきたい。

議題3 DX推進基盤整備計画(案)について

●森デジタル改革推進課長(資料3に基づいて説明)

今年度、DXを推進するための情報基盤の整備を行い、令和9年度まで運用する。目標として、業務効率化と生産性の向上、新たな県民サービスの創出を掲げている。

取組は大きく3つ。取組1として、クラウドシフトによるコミュニケーションの活性化に取り組み、一人一台パソコンからインターネットに直にアクセスできるように改善する。また、メールやグループウェアなどのコミュニケーションツールを刷新するとともに新たにビジネスチャットサービスを導入する。取組2として、多様な働き方を実現するためにテレワーク環境の強化に取り組み、DK20・21の持ち出しを可能とし、在宅勤務や出張先で使用できるようにする。また、DK17・18・19についても順次更新し、最終的には全ての一人一台パソコンを持ち出し可能とする。さらに、個人用のスマホ・パソコンからもメール、グループウェア、チャット等を確認できるようにする。取組3として、データドリブンを実現するデータ活用基盤の整備・運用に取り組み、データを活用した政策立案や行政サービスの創出をめざして、今年度基盤を整備するとともに、データ活用にむけた方針を策定する。そして、令和5年度から7年度まで3年間かけて、年3テーマ程度の実証実験に取り組み、令和8年度からの本格運用をめざす。

これらの取組により、コミュニケーションを充実し、業務のスピードアップが実現する。多様な働き方の実現により、仕事の効率化と職員のワーク・ライフ・バランスが実現する。ペーパーレスの進展により、職場環境の改善やファシリティの有効活用が実現する。データ活用・分析の定着により、効果の高い政策、より便利な行政サービスが実現する。さらには、BCPの促進・環境負荷の軽減といった効果が期待できると考えている。

スケジュールとしては8月中に調達、構築を開始し、年度内に完了する。コミュニケーションツールについては令和5年5月からの運用開始を予定している。

今回は、県庁に一人一台パソコンが入って以来の大きな変化になる。業務効率化、生産性向上、そして職員の働きやすさにつながる運用ルールを広く各部局の皆さんと相談しながら検討したいと考えている。

また、基本的には全ての職員の方に何らかの研修を受けていただき、スムーズに移行できるようにしたいと考えているので、ご協力をお願いする。

議題4 行政手続デジタル化方針(案)について

●森デジタル改革推進課長(資料4に基づいて説明)

基本方針に記載のとおり、行政手続のデジタル化を進めるにあたっては、今年度、電子申請・届出システムを電子署名対応、電子納付対応に更新した上で、業務プロセス改革による「デジタル化の推進」、申請者の利便性向上と事務作業の効率化の両立、一律にすべてをデジタル化せず「実現性と効果を重視」の3つの方針により取り組む。

全てをデジタル化できない場合には、デジタルと紙の2つの業務が発生し、事務作業が煩雑になることから、今年度の重点事業により事務作業の効率化について支

援を行うこととしている。

県独自手続は全体で約 1,337 手続あるが、受付件数ベースで見ると、年間受付件数 100 件以上の手続で全体の 92%を占めている。

このため、年間受付件数 100 件以上の県独自手続 111 手続から、現物の交付や引き取りなど来庁が前提となっているためデジタル化が困難な手続を除いた、県民の利便性向上や事務の効率化につながる 75 手続(110,145 件)を重点手続とし、令和 6 年度までに 100%をめざす。

年間受付件数 100 件未満の県独自手続や、法定手続、こちらは 2,936 手続あるが、法定手続についても、性質上デジタル化が困難又は著しく業務効率が損なわれる手続を除いて、原則令和 8 年度までのデジタル化実現をめざす。

既にデジタル化した手続についても利用者アンケート等を活用し、サービス内容の改善に努める。

今年度デジタル化する県独自手続は、県立高等学校の入学願書や三重おもいやり駐車場利用証など、年間受付件数約 4 万件を予定している。

●三宅デジタル社会推進局長

ただ今の説明について、意見・質問があればお願いします。

☆高間総務部長

県庁の情報基盤の整備によって、多様な働き方の実現やペーパーレスが進んでいくことになるが、基盤を整備しても、やらなければ進まない。基盤整備が整った段階では、各部局長が率先して“このように働き方を変える”あるいは“ペーパーレスに取り組む”という想いが非常に大事になる。そのような県庁になるようにご協力を願う。

☆田中CDO

行政手続のデジタル化は、県民や県内事業者など、だれもがデジタル化の恩恵を実感していただくために、利用者の利便性を最重要視して、サービスの構築をしてもらいたい。また、デジタル化を進めるだけではなくて、継続して改善できる仕組みを持って進めてもらいたい。

DX 推進基盤については、デジタルツール類も大きく変化し、戸惑うこともあるかもしれないが、データに基づく政策立案や、県民目線の新たなサービスの創出、県庁の新しい働き方の礎にもなっていくことでもあるので、各部局の協力を願う。

●三宅デジタル社会推進局長

議題 1 から議題 4 について、承認いただいたので、これに沿って県庁 DX を令和 4 年度からしっかり進めていきたいので、ご協力を願う。

最後に、県庁 DX をすすめるにあたり知事からひと言お願いします。

☆一見知事

DX の方針が明確に示されたと思う。

これからは人口が減少していくので、生産性を維持、または、少しでも上げようとする、DX をやらざるを得ない。そのため、先進各国は DX に取り組んでいるという状況にある。これができない国は沈んでいく、県も同様だと思う。DX に対応できない県は県民の役に立たなくなってくる。県民から評価されるために、必要なのは行政手

続のデジタル化だと考えている。既に教育分野や、おもいやり駐車場についてデジタル化の準備を進めており、担当部局は頑張ってくれている。おもいやり駐車場については、障がい者の方が申請をしてくることもあり、そのような方はDXのメリットを最大限受けるべき人だと考えている。

県庁DXとして説明をしてもらったが、県庁DXと言うと、県庁の中のシステムの改変と感ずるので、行政手続のDXの重要性を考えると、県庁DXの外においても良いかと思う。

県庁DXは、働き方改革という意味でも、非常に重要である。紙で配布されている資料も多く、今後はどうやって紙をなくしていくのかという視点が重要である。コストカットという意味でも重要で、印刷費がかかるから紙をやめるという面もあるが、大事なのは保管場所、同じ内容の紙を複数の職員が保有すると、それだけで、県民の財産である建物のスペースを使うことになる。デジタル化を進めると同時に「紙をどうやって無くしていくのか。」「スペースをどうやって生み出すのか。」「働きやすい職場をどうやって作っていくのか。」について、考える必要がある。

デジタル社会推進局では、それを実現しており、それを見て、各部局長も努力をお願いする。いずれにしても県民目線で業務をすすめてほしい。